

平成 26 年度 決算に係る

定期監査調書

平成 27 年 7 月

教育委員会事務局 人権教育課

目 次

1 前年度指摘事項等に対する措置等	1頁
(1) 指摘事項	
(2) 監査意見	
(3) 決算審査意見	
2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	"
3 組織及び業務調べ	2頁
4 職員の定員、現員調べ	"
5 役付職員の調べ	"
6 主な事業に関する調べ	3頁
7 決算調書（総括表）	12頁
8 事業別実施状況調べ	14頁
9 予備費の充用調べ	16頁
10 繰越関係調べ	"
11 収入証紙取扱額調べ	"
12 収入事務処理状況調べ	17頁
(1) 分担金及び負担金	
(2) 使用料	
(3) 手数料	
(4) 財産収入	
(5) 寄付金	
(6) 諸収入	
(7) 現金の取扱状況	
13 税外収入未済額調べ	18頁
14 未収金回収促進のための取り組み状況	19頁
15 税外収入不納欠損額調べ	22頁
16 債務負担行為の状況調べ	23頁
17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	25頁
(1) 負担金	
(2) 補助金	
(2-2) 補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
(3) 交付金	
(4) 委託料	
(4-2) 委託料（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
18 工事請負費調べ	27頁
19 財産に関する調べ	"
(1) 公有財産	
(2) 金券類の受扱状況	
(3) 基金	
(4) 債権	

20 財産の貸付及び使用許可調べ	29頁
(1) 土地及び建物	
(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）	
21 借受不動産明細調べ	"
22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	"
23 自動車の管理状況	"
24 寄附物件の受納状況調べ	"
25 備品処分状況の調べ	"
26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	"
(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
(2) 物品の照合	
27 貸付金等状況調べ	30頁
(1) 総括表	
(2) 債務状況	
○ 意見、要望等	32頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

指 摘 事 項	措 置 状 況 等		
○鳥取県育英奨学資金貸付金について、未収金の額は増加しており、依然として多額の未収金があった。 未収金額：92,633,122円	1 未収金の現状等		
	区 分	返還未納額	前年増減額
	平成24年度末	79,249千円	11,526千円
	平成25年度末	92,633千円	13,384千円
	平成26年度末	107,852千円	15,219千円
2 原因			
(1) 債権の発生原因 経済的理由により修学が困難な者に対して奨学金を貸与している。			
(2) 過年度未収金が発生した原因 貸与終了後、高校分は15年以内、大学分は20年以内に月賦又は半年賦の方法により返還する制度であるが、返還が滞っている者があるため。			
(3) 新規未収金が発生した原因 (2) と同様			
3 過年度未収金に対する処理方針 催告状や法的措置予告といった督促文書を、本人だけではなく、連帯保証人や保証人にも送付し、未納状況を周知し返還を求める。また、電話督促や個別訪問による返還交渉を行い、状況によっては分割納付に応じる等柔軟に対応し、返還を促す。 それでもなお返還が進まない者については、債権回収会社へ回収業務を委託したり、法的措置を行うなど、厳正な対応を行う。			
4 未収金が発生しないよう、その発生した年度内に回収するために新たに力を入れる対策 未納になり始めた早い段階での納付交渉が効果的であり、督促状の発送に併せて電話督促を行う。その専任の非常勤職員を平成25年度に1名増員した。 未就職や出産など、所得が低く返還が困難な期間は返還請求を猶予し、未納が発生する要因を減らすよう平成25年3月に規則改正を行った。 平成26年度は債権回収会社への回収業務委託の件数及び金額を例年より大幅に増やし、対応を強化した。			

(2) 監査意見 該当なし
(3) 決算審査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況 該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係(班)名	課の主な所掌事務
人権教育課	社会教育担当	(1) 人権教育の企画に関すること。 (2) 人権教育の指導に関すること。
	学校教育担当	(3) 進学奨励事業に関すること。
	育英奨学室	(4) 育英奨学事業に関すること。

4 職員の定員、現員調べ

区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	27.4.1 現 在	26.4.1 現 在							
定 員	11	11	0	0	0	0	11	11	
現 員	11	11	0	0	0	0	11	11	
過不足(△)	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	5	5	0	0	0	0	5	5	・納付勧奨専門員(2名) ・一般事務(3名)

5 役付職員の調べ

(平成27年7月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
課長	岸根 弘幸	1	3	
課長補佐兼 育英奨学室長	小椋 誠		3	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要															
学校人権教育振興事業	ア 目的及び事業の実施状況 (ア)目的 学校教育における人権教育の推進・充実のため、研修会の開催や学校への助言・指導を行う。 (イ)事業の実施状況															
決算(見込)額 1,792千円 (財源内訳) 一般財源 1,792千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名(対象等)</th><th>ねらいと内容</th><th>実績</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①人権教育主任研究協議会 (人権教育主任、市町村担当者)</td><td>重点事項である「児童生徒に育てたい資質・能力を明確にした取組」について、具体的な実践事例を紹介しながら研究協議を行った。 〈小・中学校〉 全市町村で開催 〈高校・特別支援学校〉 4月25日に開催</td><td>延べ18回 参加者42人</td></tr> <tr> <td>②高等学校人権教育推進教員研究協議会 (加配教員、時間数軽減教員)</td><td>県外高校での先進的実践に学びながら、人権教育の視点から、教育上配慮を要する生徒に対する効果的な指導方法等について研究協議を行った。</td><td>7月24日実施 参加者14人</td></tr> <tr> <td>③人権教育指導方法等研修会 (教頭以上の管理職)</td><td>「鳥取県人権教育基本方針－第1次改訂－」への疑義等に対する県教育委員会の見解を周知するよう計画していたが、周知が図られたことから、実施を見送った。</td><td>休止</td></tr> <tr> <td>④学校人権教育推進事業（訪問指導）</td><td>各学校、校区等での授業研究会や研修会等で指導・助言を行った。</td><td>指導助言 延べ 177回</td></tr> </tbody> </table>	事業名(対象等)	ねらいと内容	実績	①人権教育主任研究協議会 (人権教育主任、市町村担当者)	重点事項である「児童生徒に育てたい資質・能力を明確にした取組」について、具体的な実践事例を紹介しながら研究協議を行った。 〈小・中学校〉 全市町村で開催 〈高校・特別支援学校〉 4月25日に開催	延べ18回 参加者42人	②高等学校人権教育推進教員研究協議会 (加配教員、時間数軽減教員)	県外高校での先進的実践に学びながら、人権教育の視点から、教育上配慮を要する生徒に対する効果的な指導方法等について研究協議を行った。	7月24日実施 参加者14人	③人権教育指導方法等研修会 (教頭以上の管理職)	「鳥取県人権教育基本方針－第1次改訂－」への疑義等に対する県教育委員会の見解を周知するよう計画していたが、周知が図られたことから、実施を見送った。	休止	④学校人権教育推進事業（訪問指導）	各学校、校区等での授業研究会や研修会等で指導・助言を行った。	指導助言 延べ 177回
事業名(対象等)	ねらいと内容	実績														
①人権教育主任研究協議会 (人権教育主任、市町村担当者)	重点事項である「児童生徒に育てたい資質・能力を明確にした取組」について、具体的な実践事例を紹介しながら研究協議を行った。 〈小・中学校〉 全市町村で開催 〈高校・特別支援学校〉 4月25日に開催	延べ18回 参加者42人														
②高等学校人権教育推進教員研究協議会 (加配教員、時間数軽減教員)	県外高校での先進的実践に学びながら、人権教育の視点から、教育上配慮を要する生徒に対する効果的な指導方法等について研究協議を行った。	7月24日実施 参加者14人														
③人権教育指導方法等研修会 (教頭以上の管理職)	「鳥取県人権教育基本方針－第1次改訂－」への疑義等に対する県教育委員会の見解を周知するよう計画していたが、周知が図られたことから、実施を見送った。	休止														
④学校人権教育推進事業（訪問指導）	各学校、校区等での授業研究会や研修会等で指導・助言を行った。	指導助言 延べ 177回														
○将来ビジョン V 支え合う (1)人権の尊重 と男女共同 参画の推進 ○政策項目 IV 人財とつとり 7.人権尊重社会 の推進	イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 児童生徒の実態に応じ、人権を身近に感じられる授業実践について、実践事例を紹介しながら模擬授業の形で具体的に提案した。(事業①)															
	ウ 成果 ① 率直な質疑応答・意見交換を通じて、重点事項である「児童生徒に育てたい資質・能力を明確にした取組」について、丁寧に周知することができた。(事業①) ② 県外の先進的実践(家庭・地域・関係機関との連携や、生徒支援・進路指導・学級担任等による校内連携を進めていくことが人権文化の創造に大きくつながっている)に学び、人権が尊重される学校づくりを具体的にどのように進めていくか、協議を深めることができた。(事業②)															
	エ 課題 他事業(県立学校人権教育推進支援事業、人権教育実践事業等)の成果を取り入れながら、模擬授業による提案の在り方、指導助言の内容など、継続的に改善・充実に努める必要がある。(事業①、④)															

事業名	概	要															
人権教育実 践事業 決算(見込) 額 911千円 (財源内訳) 国庫委託金 794千円 一般財源 117千円 ○将来 ビジョン V 支え合う (1)人権の尊 重と男女 共同参画 の推進 ○政策項目 IV 人財 とつとり 7.人権尊重 社会の推 進	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的</p> <p>学校における人権教育に関する指導方法の改善及び充実に資することを目的とした実践的な研究を実施し、人権教育の一層の推進を図る。その成果を全県に普及し、他の人権を大切にしようとする児童生徒の育成を図る。(国委託「人権教育研究推進事業」)</p> <p>(イ)事業の実施状況</p> <p>モデル校を指定し、実践的な研究を行った。</p>																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>対象校</th><th>課題(△)と取組内容(○)</th><th>成果</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取市 立美保 小学校</td><td> <p>△成功体験を持っている児童が少なく、より良い集団をつくる意の意識が低い。</p> <p>○「ありがとうカード」(感謝の手紙)、「スマイルタイム」(学級遊び)などを通して心の居場所づくりを進めた。</p> <p>○話し合い活動をとおして民主的に物事を進める自治力が育まれた。</p> </td><td> <p>○児童アンケートでの肯定的回数の増加。 「クラスは明るく楽しい感じがしますか」 91.4%(12月)→87.6%(6月)</p> </td></tr> <tr> <td>米子市 立加茂 小学校</td><td> <p>△自他の違いを認め尊重する意識が定着していないこと。</p> <p>○自他のよさを知る活動や全校縦割り活動などを通して仲間づくりを充実させた。</p> <p>○「人権についての教育」に関する題材を重点的に選び、研究・実践を充実させた。</p> </td><td> <p>○児童、教職員、保護者による意識調査での肯定的回数の増加。 「学校は楽しいですか」 児童: 72% (H24 63%)</p> </td></tr> <tr> <td>米子市 立河崎 小学校</td><td> <p>△学習面の個人差が大きく、学習に向かう構えができない児童がいる。</p> <p>○ペア対話や教え合い等、友だちとの関わりの中で、自分の思いや考えを表現する力を育てる授業づくりに取り組んだ。</p> <p>○「ほめ言葉のシャワー」(一人の児童をみんなで褒める)等、安心して生活・学習できる居場所づくりに取り組んだ。</p> </td><td> <p>○学校自己評価アンケートでの肯定的回数の増加。 「友だちのよいところを見つけようとしていますか。」 児童: 93.1%(10月)→81.5% (6月)</p> </td></tr> <tr> <td>米子市 立加茂 中学校</td><td> <p>△仲間づくりの取組の不十分さ。人権を身近に感じられる教材開発の必要。</p> <p>○「加茂中人権宣言」をキーワードにして、授業づくり、学級づくりの取組でお互いを認め合う活動を充実させた。</p> <p>○「他者との関わり」「体験」を大切にした題材構成と、ねらいを達成できる学習展開を工夫し、実践を重ねてきた。</p> </td><td> <p>○i-check(質問紙調査)で「あなたは今のクラスが好きですか。」「先生はクラスのみんなのことを、ほめたり、ほめました」といった質問に対して、肯定的な回答が15ポイント以上増えた。</p> </td></tr> </tbody> </table>	対象校	課題(△)と取組内容(○)	成果	鳥取市 立美保 小学校	<p>△成功体験を持っている児童が少なく、より良い集団をつくる意の意識が低い。</p> <p>○「ありがとうカード」(感謝の手紙)、「スマイルタイム」(学級遊び)などを通して心の居場所づくりを進めた。</p> <p>○話し合い活動をとおして民主的に物事を進める自治力が育まれた。</p>	<p>○児童アンケートでの肯定的回数の増加。 「クラスは明るく楽しい感じがしますか」 91.4%(12月)→87.6%(6月)</p>	米子市 立加茂 小学校	<p>△自他の違いを認め尊重する意識が定着していないこと。</p> <p>○自他のよさを知る活動や全校縦割り活動などを通して仲間づくりを充実させた。</p> <p>○「人権についての教育」に関する題材を重点的に選び、研究・実践を充実させた。</p>	<p>○児童、教職員、保護者による意識調査での肯定的回数の増加。 「学校は楽しいですか」 児童: 72% (H24 63%)</p>	米子市 立河崎 小学校	<p>△学習面の個人差が大きく、学習に向かう構えができない児童がいる。</p> <p>○ペア対話や教え合い等、友だちとの関わりの中で、自分の思いや考えを表現する力を育てる授業づくりに取り組んだ。</p> <p>○「ほめ言葉のシャワー」(一人の児童をみんなで褒める)等、安心して生活・学習できる居場所づくりに取り組んだ。</p>	<p>○学校自己評価アンケートでの肯定的回数の増加。 「友だちのよいところを見つけようとしていますか。」 児童: 93.1%(10月)→81.5% (6月)</p>	米子市 立加茂 中学校	<p>△仲間づくりの取組の不十分さ。人権を身近に感じられる教材開発の必要。</p> <p>○「加茂中人権宣言」をキーワードにして、授業づくり、学級づくりの取組でお互いを認め合う活動を充実させた。</p> <p>○「他者との関わり」「体験」を大切にした題材構成と、ねらいを達成できる学習展開を工夫し、実践を重ねてきた。</p>	<p>○i-check(質問紙調査)で「あなたは今のクラスが好きですか。」「先生はクラスのみんなのことを、ほめたり、ほめました」といった質問に対して、肯定的な回答が15ポイント以上増えた。</p>	
対象校	課題(△)と取組内容(○)	成果															
鳥取市 立美保 小学校	<p>△成功体験を持っている児童が少なく、より良い集団をつくる意の意識が低い。</p> <p>○「ありがとうカード」(感謝の手紙)、「スマイルタイム」(学級遊び)などを通して心の居場所づくりを進めた。</p> <p>○話し合い活動をとおして民主的に物事を進める自治力が育まれた。</p>	<p>○児童アンケートでの肯定的回数の増加。 「クラスは明るく楽しい感じがしますか」 91.4%(12月)→87.6%(6月)</p>															
米子市 立加茂 小学校	<p>△自他の違いを認め尊重する意識が定着していないこと。</p> <p>○自他のよさを知る活動や全校縦割り活動などを通して仲間づくりを充実させた。</p> <p>○「人権についての教育」に関する題材を重点的に選び、研究・実践を充実させた。</p>	<p>○児童、教職員、保護者による意識調査での肯定的回数の増加。 「学校は楽しいですか」 児童: 72% (H24 63%)</p>															
米子市 立河崎 小学校	<p>△学習面の個人差が大きく、学習に向かう構えができない児童がいる。</p> <p>○ペア対話や教え合い等、友だちとの関わりの中で、自分の思いや考えを表現する力を育てる授業づくりに取り組んだ。</p> <p>○「ほめ言葉のシャワー」(一人の児童をみんなで褒める)等、安心して生活・学習できる居場所づくりに取り組んだ。</p>	<p>○学校自己評価アンケートでの肯定的回数の増加。 「友だちのよいところを見つけようとしていますか。」 児童: 93.1%(10月)→81.5% (6月)</p>															
米子市 立加茂 中学校	<p>△仲間づくりの取組の不十分さ。人権を身近に感じられる教材開発の必要。</p> <p>○「加茂中人権宣言」をキーワードにして、授業づくり、学級づくりの取組でお互いを認め合う活動を充実させた。</p> <p>○「他者との関わり」「体験」を大切にした題材構成と、ねらいを達成できる学習展開を工夫し、実践を重ねてきた。</p>	<p>○i-check(質問紙調査)で「あなたは今のクラスが好きですか。」「先生はクラスのみんなのことを、ほめたり、ほめました」といった質問に対して、肯定的な回答が15ポイント以上増えた。</p>															

イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点
人権教育の指導方法の根幹である「協力」「参加」「体験」についての理解が浸透する
ようモデル校の課題に即した指導を行った。

ウ 成果

各学校の課題意識に応じた指導方法の改善・充実が行われた。

エ 課題

研究成果を共有する場面(人権教育主任研究協議会等)の在り方について継続的に工夫・改善していく必要がある。

事業名	概要												
生活につながるどつとり人権教育創造事業	<p>ア 目的及び事業の実施状況 (ア)目的 いじめ、不登校等の未然防止に向け、児童生徒の「居場所づくり」「絆づくり」について人権教育の視点から研究する。</p> <p>(イ)事業の実施状況 児童生徒が自己存在感を感じられる居場所づくり、児童生徒が主体的に活躍できる場面を実現する絆づくりを研究テーマとする授業研究会に、指導・助言者(大学教授等及び指導主事)を派遣し、研究を支援した。</p>												
決算(見込)額 476千円 (財源内訳) 一般財源 476千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>学 校</th> <th>研究テーマ</th> <th>実施回数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>倉吉市立上灘小学校</td> <td>自尊感情</td> <td>3回</td> </tr> <tr> <td>伯耆町立岸本小学校</td> <td>自己肯定感・共感性</td> <td>2回</td> </tr> <tr> <td>伯耆町立二部小学校</td> <td>自尊感情</td> <td>6回</td> </tr> </tbody> </table>	学 校	研究テーマ	実施回数	倉吉市立上灘小学校	自尊感情	3回	伯耆町立岸本小学校	自己肯定感・共感性	2回	伯耆町立二部小学校	自尊感情	6回
学 校	研究テーマ	実施回数											
倉吉市立上灘小学校	自尊感情	3回											
伯耆町立岸本小学校	自己肯定感・共感性	2回											
伯耆町立二部小学校	自尊感情	6回											
○将来ビジョン V 支え合う (1)人権の尊重と 男女共同参画 の推進	<p>イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 児童生徒の実態を踏まえて多様な教材・教具(学習課題)を準備したり、多様な表現方法を提示したりするなど、「居場所づくり」「絆づくり」に係る方策を指導した。</p>												
○政策項目 IV 人財とつとり 7.人権尊重社会 の推進	<p>ウ 成 果 「自己肯定感・共感性」「自尊感情」等の資質・能力の育成が図られた。 <成果の検証の例> ○自尊感情に係る児童アンケートの回答 A:はい B:いいえ</p> <p>(アンケート項目)</p> <ul style="list-style-type: none"> ①自分の考えや思いを発表・発言できる機会がある。 ②縦割り班やクラブ・委員会、運動会、学習発表会などで他の学年の人とも協力したり話し合ったりして楽しく活動できた。 ③自分にはよいところがある。 <p>エ 課 題 研究成果を共有する場面(人権教育主任研究協議会等)の在り方について継続的に工夫・改善していく必要がある。</p>												

事業名	概要		
人権尊重のまちづくり推進支援事業	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的</p> <p>地域社会における人権尊重のまちづくりを住民一人一人が主体者として進められるよう、市町村が実施する人権教育施策、住民学習の充実への支援を行う。</p>		
決算(見込)額 627千円	<p>* 参考(人権教育課と人権・同和対策課の関わり)</p> <pre> graph TD MEXT["文部科学省"] <--> DOJ["法務省 (厚生労働省・総務省・内閣府)"] DOJ --> EC["教育委員会(人権教育課)"] DOJ --> KOB["知事部局(人権・同和対策課)"] EC <--> KOB EC --> MTC["市町村教育委員会・市町村 社会教育関係団体(PTA・人推協等)"] EC --> KM["市町村 県民 民間団体 企業 等"] MTC <--> KM </pre> <p>国 「人権教育・人権啓発の推進に関する法律」(H12)</p> <table border="1"> <tr> <td><人権教育> 人権尊重の精神の涵養を目的とした教育</td> <td><人権啓発> 国民の間に人権尊重の理念を普及させ、及びそれに対する国民の理解を深めることを目的とする広報その他の啓発活動(人権教育を除く)</td> </tr> </table>	<人権教育> 人権尊重の精神の涵養を目的とした教育	<人権啓発> 国民の間に人権尊重の理念を普及させ、及びそれに対する国民の理解を深めることを目的とする広報その他の啓発活動(人権教育を除く)
<人権教育> 人権尊重の精神の涵養を目的とした教育	<人権啓発> 国民の間に人権尊重の理念を普及させ、及びそれに対する国民の理解を深めることを目的とする広報その他の啓発活動(人権教育を除く)		
○将来ビジョン V 支え合う (1)人権の尊重と男女共同参画の推進			
○政策項目 IV 人財とつとり 7.人権尊重社会の推進	<p>文部科学省</p> <p>法務省 (厚生労働省・総務省・内閣府)</p> <p>教育委員会(人権教育課)</p> <p>連携</p> <p>知事部局(人権・同和対策課)</p> <p>・学校における人権教育の推進 ・社会教育における人権教育の推進 (人権教育の理念の周知、人権学習プログラムの提供、市町村人権教育担当者研修等)</p> <p>・同和問題に関する事業の実施 ・人権啓発・教育の取組 等 (啓発行事、啓発資料作成 等)</p> <p>連携・支援</p> <p>市町村教育委員会・市町村 社会教育関係団体(PTA・人推協等)</p> <p>・推進組織の確立 ・住民学習の機会の提供 (講座・学級・交流活動・小地域懇談会) ・指導者の育成 等</p> <p>連携・支援</p> <p>市町村 県民 民間団体 企業 等</p>		
	<p>(イ)事業の実施状況</p> <p>①市町村合同研究協議会</p> <p>市町村の行政関係者等と研究協議を行い、人権教育アドバイザーが市町村の抱える課題について助言を行った。</p> <p>○市町村合同研究協議会のメンバー構成</p> <p>県職員(人権教育課、各教育局、人権・同和対策課)、人権教育アドバイザー 市町村職員 等</p> <p>○人権教育アドバイザーの役割等</p> <p>【役割】専門的見地からの指導・助言等</p> <p>【人数】9名(東中西部各3名)</p>		

事業名	概要	
市町村 アドバイザー 概要		
南部町(7月22日)	一盛、新井	効果的な人権啓発について
岩美町(10月16日)	竹本、加持谷	若年層の人権意識の向上と啓発方策
日吉津村(11月25日)	佐藤、長柄	村人権・同和教育推進協議会の活性化について
日南町(11月28日)	中尾	指導者の確保と養成について 日南町人権意識調査の有効的な活用について
琴浦町(1月15日)	荒益、大下	町人権・同和教育推進協議会、各地区人権・同和教育推進研究協議会のあり方について

②人権教育アドバイザー事業

○事業の目的

社会教育における人権教育の現状及び推進の方向性に関する共通理解、アドバイザーの資質向上等

事業	概要	
会議	H26.5.29	県、市町村の人権教育の現状、方向性等について研
研修会	H26.8.28	究協議を実施。(一部、市町村担当者と合同)
県外研修会	最近の課題となっている分野等の県外の研修会にアドバイザーを派遣し、資質向上を図った。	

イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点
特になし

ウ 成 果

① 市町村合同研究協議会では、人権教育推進のための組織づくり、啓発事業の企画についてなど、市町村が抱える諸課題について、解決の方向性を見出すことができた。

② アドバイザーリンク研修会を一部市町村担当者と合同で開催することで、新たな人権問題に関する市町村の取組状況について理解を深めることができた。

エ 課 題

① 市町村合同研究協議会は希望制のため、開催する市町村に偏りが見られる事から、市町村と県との連携強化を図るためにも、計画的な開催について市町村へ働きかけることが必要である。

② 人権教育アドバイザーの研修の機会を充実することで、新たに生じる人権問題に関する理解を深め、適切な助言ができるようにする必要がある。

事業名	概要
奨学資金債権回収強化事業	ア 目的及び事業の実施状況 (ア)目的 奨学金(進学奨励資金・育英奨学資金)未納額の増加を抑制するため、徴収促進の取組みを行う。
決算(見込)額 9,265千円 (財源内訳)	(イ)事業の実施状況 ① 徴収業務担当職員(職員2名)及び納付勧奨専門員(非常勤職員2名)を配置し、未納返還金の督促業務を専門的に行った。 ② 債権回収会社(サービス)へ債権回収業務を委託した。(委託総数 347人) ③ 高額未納者等に対し、法的措置を行った。(支払督促 21人) ④ 未納になり始めた早い段階で、電話督促等の納付交渉を行った。
一般財源 9,265千円 ○将来ビジョン VI 育む (2)「人財・鳥取」の推進	イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 ・未納になり始めた者への督促対応を行うとともに、滞納者の対応の困難度に応じた債権分類を行い、納付交渉にメリハリをつけた。 ・効率的な債権回収が行えるようサービスへの連絡事項を保証人にまで拡大し、委託業務の督促体制を強化した。 ・また、委託する内容を極めて回収が困難なものから手数をかけて督促等を行えば回収できる見込みがあるものに変更するとともに、委託件数を増やし、電話、文書督促を専門に行えるサービスの長所を生かした回収実績の増加を図った。(委託人 数:H25 141人、H26 347人)
	<p>ウ 成 果</p> <p>① 上記イのように効率的な督促業務が行えたことから、収納額が約5億8千万円(H25年度:約5億3千万円)となり、未納額は約3億1千万円(H25年度:約3億2千万円)となった。</p> <p>② 債権回収会社への督促業務の委託により、一部の返還が進まない未納者からの返還が行われた。</p> <p>(委託総数 347人→返還 234人(956件)・金額ベース回収率 22.0%)</p> <p>エ 課 題</p> <p>① 長期未納者・高額未納者が多いことから、引き続き、更に効果的な債権回収方法を検討し、回収を促進する必要がある。</p> <p>② 現在取り組んでいる回収方法についても、効果を検証する必要がある。</p>

事業名	概要																																																																												
育英奨学事業費 (育英奨学事業特別会計)	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的</p> <p>高等学校等・大学等に在学する者で、経済的理由により修学が困難な者に対して、育英奨学資金を貸与することにより、有用な人材を育成する。</p>																																																																												
決算(見込)額 870,876千円	<p>(イ)事業の実施状況</p> <p>○ 高等学校等</p> <p>① 奨学生数及び奨学資金貸与状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="3">奨学生数</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>新規採用※</th> <th>継続</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予約 (中3)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 左表のとおり奨学金の貸与を行った(1,549名) 新規採用出願倍率 1.0倍 平成27年度に高校等へ進学予定の中3年生を対象に予約採用を行った (出願者 266名/採用者 266名:H27 貸与者) </td> </tr> <tr> <td>国公立</td> <td>189</td> <td>109</td> <td>730</td> <td>1,028</td> </tr> <tr> <td>私立</td> <td>72</td> <td>101</td> <td>348</td> <td>521</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>261</td> <td>210</td> <td>1,078</td> <td>1,549</td> </tr> <tr> <td>貸与総額</td> <td colspan="3">413,434 千円</td> <td> <table border="1"> <tr> <td>貸与月額</td> <td>国・公立</td> <td>私立</td> </tr> <tr> <td>自宅</td> <td>18,000 円</td> <td>30,000 円</td> </tr> <tr> <td>自宅外</td> <td>23,000 円</td> <td>35,000 円</td> </tr> </table> </td> </tr> </tbody> </table> <p>※予約は中学3年生時の申請、在学は高校進学後の申請。</p> <p>② 平成26度返還状況 調定総額 358,427,122円、返還総額 267,996,347円</p> <p>○ 大学等</p> <p>① 奨学生数及び奨学資金貸与状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="3">奨学生数</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>新規採用</th> <th>継続</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大学</td> <td>180</td> <td>442</td> <td>622</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 左表のとおり奨学金の貸与を行った(756名) 平成27年度に大学等へ進学予定の高校3年生を対象に予約採用を行った 出願倍率1.67倍(240名/400名) </td> </tr> <tr> <td>専修学校</td> <td>60</td> <td>74</td> <td>134</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>240</td> <td>516</td> <td>756</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸与総額</td> <td colspan="3">451,179 千円</td> <td> <table border="1"> <tr> <td>貸与月額</td> <td>国公立</td> <td>私立</td> </tr> <tr> <td></td> <td>45,000 円</td> <td>54,000 円</td> </tr> </table> </td> </tr> </tbody> </table> <p>② 平成26年度返還状況 調定総額 212,933,013円、返還総額 195,488,005円</p> <p>イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校入学後早期に開始できるよう、手続きを見直した。 ・書類の不備等を減らすため、提出書類の様式を見直した。 	区分	奨学生数			備考	新規採用※	継続	合計	予約 (中3)				<ul style="list-style-type: none"> 左表のとおり奨学金の貸与を行った(1,549名) 新規採用出願倍率 1.0倍 平成27年度に高校等へ進学予定の中3年生を対象に予約採用を行った (出願者 266名/採用者 266名:H27 貸与者) 	国公立	189	109	730	1,028	私立	72	101	348	521	計	261	210	1,078	1,549	貸与総額	413,434 千円			<table border="1"> <tr> <td>貸与月額</td> <td>国・公立</td> <td>私立</td> </tr> <tr> <td>自宅</td> <td>18,000 円</td> <td>30,000 円</td> </tr> <tr> <td>自宅外</td> <td>23,000 円</td> <td>35,000 円</td> </tr> </table>	貸与月額	国・公立	私立	自宅	18,000 円	30,000 円	自宅外	23,000 円	35,000 円	区分	奨学生数			備考	新規採用	継続	合計	大学	180	442	622	<ul style="list-style-type: none"> 左表のとおり奨学金の貸与を行った(756名) 平成27年度に大学等へ進学予定の高校3年生を対象に予約採用を行った 出願倍率1.67倍(240名/400名) 	専修学校	60	74	134		計	240	516	756		貸与総額	451,179 千円			<table border="1"> <tr> <td>貸与月額</td> <td>国公立</td> <td>私立</td> </tr> <tr> <td></td> <td>45,000 円</td> <td>54,000 円</td> </tr> </table>	貸与月額	国公立	私立		45,000 円	54,000 円
区分	奨学生数			備考																																																																									
	新規採用※	継続	合計																																																																										
予約 (中3)				<ul style="list-style-type: none"> 左表のとおり奨学金の貸与を行った(1,549名) 新規採用出願倍率 1.0倍 平成27年度に高校等へ進学予定の中3年生を対象に予約採用を行った (出願者 266名/採用者 266名:H27 貸与者) 																																																																									
国公立	189	109	730	1,028																																																																									
私立	72	101	348	521																																																																									
計	261	210	1,078	1,549																																																																									
貸与総額	413,434 千円			<table border="1"> <tr> <td>貸与月額</td> <td>国・公立</td> <td>私立</td> </tr> <tr> <td>自宅</td> <td>18,000 円</td> <td>30,000 円</td> </tr> <tr> <td>自宅外</td> <td>23,000 円</td> <td>35,000 円</td> </tr> </table>	貸与月額	国・公立	私立	自宅	18,000 円	30,000 円	自宅外	23,000 円	35,000 円																																																																
貸与月額	国・公立	私立																																																																											
自宅	18,000 円	30,000 円																																																																											
自宅外	23,000 円	35,000 円																																																																											
区分	奨学生数			備考																																																																									
	新規採用	継続	合計																																																																										
大学	180	442	622	<ul style="list-style-type: none"> 左表のとおり奨学金の貸与を行った(756名) 平成27年度に大学等へ進学予定の高校3年生を対象に予約採用を行った 出願倍率1.67倍(240名/400名) 																																																																									
専修学校	60	74	134																																																																										
計	240	516	756																																																																										
貸与総額	451,179 千円			<table border="1"> <tr> <td>貸与月額</td> <td>国公立</td> <td>私立</td> </tr> <tr> <td></td> <td>45,000 円</td> <td>54,000 円</td> </tr> </table>	貸与月額	国公立	私立		45,000 円	54,000 円																																																																			
貸与月額	国公立	私立																																																																											
	45,000 円	54,000 円																																																																											

事業名	概要
	<p>ウ 成 果</p> <p>経済的理由により修学が困難な者の修学を支援した。</p>
	<p>エ 課 題</p> <p>平成14年度に制度創設した育英奨学資金(高校分)の返還が本格化し、毎年返還者が増加(新規貸与者:年間約500人)するのに伴い、必然的に未納者・未納額が急増してきており、その対策が必要である。</p>

7 決算調書
(総括表)

(単位:円)

【一般会計】

区分	科 目	予 算			現 領			決 算 領 の 内 計			備 考
		当 初 予 算 領	補 正 予 算 領	継 続 費 及 び 費 額	予 備 費 及 び 費 額	計 A	決 算 日	本 庁	出 納 機 関	翌 年 度 繰 越 領 C	
歳 出	教育振興費	8,231,000	△ 1,900,000	0	0	6,331,000	5,222,643	3,881,445	1,341,198	0	1,108,357
	育英奨学事業費	689,317,000	△ 116,724,000	0	0	572,593,000	540,978,530	540,978,530	0	0	31,614,470
	社会教育総務費	6,005,000	0	0	0	6,005,000	5,224,466	5,224,466	0	0	780,534
合計	703,553,000	△ 118,624,000	0	0	584,929,000	551,425,639	550,084,441	1,341,198	0	33,503,361	
同 上	教育費国庫補助金	14,282,000	5,729,000	0	0	20,011,000	19,998,000			0	13,000
	教育費委託金	2,200,000	△ 1,400,000	0	0	800,000	794,418			0	5,582
	利子及び配当金	368,000	0	0	0	368,000	367,013			0	987
財 源	授業料減免・奖学金繰入金	6,185,000	1,351,000	0	0	7,536,000	7,235,244			0	300,756
	延滞金	20,000	0	0	0	20,000	165,977			0	△ 145,977
	進学奨励資金貸付	97,908,000	0	0	0	97,908,000	120,097,479			0	△ 22,189,479
内 計	合計	703,553,000	△ 118,624,000	0	0	584,929,000	551,425,639			0	33,503,361

【育英奨学事業特別会計】

(単位:円)

区分	科 目	予 算			現 領			決 算 の 内 訳			備 考
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び事業費額	予 備 費 及 び 支 出 及 び 流 用 増 減	計 A	決 算 B	本 庁	出 納 機 関	翌 年 度 領 越 額 C	
歳 出	育英奨学生資金貸付 事業費	987,516,000	△ 98,461,000	0	0	889,055,000	870,875,739	870,875,739	0	0	18,179,261
	合計 a	987,516,000	△ 98,461,000	0	0	889,055,000	870,875,739	870,875,739	0	0	18,179,261
同 上	一般会計から繰入 金	528,163,000	△ 116,314,000	0	0	411,849,000	364,764,318			0	47,084,682
財 源	前年度繰越金	10,000	729,000	0	0	739,000	739,103			0	△ 103
内 訳	貸付金元利收入	416,682,000	17,124,000	0	0	433,806,000	463,484,352			0	△ 29,678,352
	日本学生支援機構 交付金	42,661,000	0	0	0	42,661,000	42,661,000			0	0
	合計 b	987,516,000	△ 98,461,000	0	0	889,055,000	871,648,773			0	17,406,227
	歳入歳出差引残額 b-a	0	0	0	0	773,034				0	△ 773,034

8 事業別実施状況調べ

【一般会計】

(単位:円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(教育振興費) (主) 学校人権教育 振興事業	2,064,000	1,792,401	0	271,599	
(主) 人権教育実践 事業	950,000	910,777	0	39,223	
県立学校人権 教育推進支援 事業	2,609,000	2,043,929	0	565,071	全ての県立学校が、主体的に企画・立案・実施する人権教育を支援するため、それに要する経費を負担した。 →自校の課題解決に生徒・保護者を巻き込んだ実践が行われ、学校毎に特色ある人権教育の推進に反映させることができた。事業の成果を実践事例集として公表した。
(主) 生活につなが るとつとり人権 教育創造事業	708,000	475,536	0	232,464	
教育振興費 計	6,331,000	5,222,643	0	1,108,357	
(育英奨学事業費) (主) 奨学資金債権 回収強化事業	10,126,000	9,265,382	0	860,618	
進学奨励事業	77,042,000	76,684,352	0	357,648	○国庫補助金の償還(73,152千円) 国庫補助金を財源とする奨学金だったため、平成24年度に返還された額の2/3を国に返還した。 ○返還免除の決定 所得が基準額を下回る世帯に対して返還免除の決定を行った。 (申請238件、決定187件) ○平成26年度収納状況 調定額324,362、収納額120,097千円

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果															
育英奨学事業	403,837,000	373,494,701	0	30,342,299	<p>○大学等進学資金助成金(1,205千円) 大学等への進学に際して、金融機関から借入れた教育ローン等の利息の一部を助成した。</p> <p>○修学奨励資金(336千円) 定時制・通信制に通う勤労学生に対して修学奨励資金を貸与した。</p> <p>○特別会計への繰出金(364,764千円) 鳥取県育英奨学資金(高校・大学等)を貸与するため、一般会計から特別会計へ繰出した。</p>															
県育英会助成事業	21,196,000	21,196,000	0	0	(公財)鳥取県育英会の運営する東京学生寮について、適正な管理運営を指導するとともに経営の健全化を図るため、次のとおり助成した。															
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th><th>補助金額</th><th>備考</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学生寮管理者報酬 ・退職金積立</td><td>10,030,950</td><td>寮長2名分</td></tr> <tr> <td>学生寮指導員給与 ・委託料等</td><td>5,611,690</td><td>指導員2名分</td></tr> <tr> <td>給食業務委託料</td><td>5,553,360</td><td>補助率1/2 (食材費除く)</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>21,196,000</td><td></td></tr> </tbody> </table>	区分	補助金額	備考	学生寮管理者報酬 ・退職金積立	10,030,950	寮長2名分	学生寮指導員給与 ・委託料等	5,611,690	指導員2名分	給食業務委託料	5,553,360	補助率1/2 (食材費除く)	合 計	21,196,000	
区分	補助金額	備考																		
学生寮管理者報酬 ・退職金積立	10,030,950	寮長2名分																		
学生寮指導員給与 ・委託料等	5,611,690	指導員2名分																		
給食業務委託料	5,553,360	補助率1/2 (食材費除く)																		
合 計	21,196,000																			
育英奨学事業(給付型)	60,392,000	60,338,095	0	53,905	<p>授業料以外の教育費負担を軽減するため、低所得世帯の生徒の保護者に奨学のための給付金を給付した。</p> <p>【支給実績】 給与人員:819人 金額:59,996,100円</p>															
育英奨学事業費 計	572,593,000	540,978,530	0	31,614,470																

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(社会教育総務費)					
(主) 人権尊重のまちづくり推進支援事業	1,308,000	626,516	0	681,484	
社会人権教育振興事業	4,697,000	4,597,950	0	99,050	人権教育の推進を担う鳥取県人権教育推進協議会へ補助を行い、「第39回人権尊重社会を実現する鳥取県研究集会」(H26.7.31 参加者 1,832名)の開催や「市町村人・同推協等活動状況調査」など幅広い活動を行った。
社会教育総務費 計	6,005,000	5,224,466	0	780,534	
合 計	584,929,000	551,425,639	0	33,503,361	

【育英奨学事業特別会計】

(単位:円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(主) 育英奨学事業費	889,055,000	870,875,739	0	18,179,261	

9 予備費の充用調べ 該当なし

10 繰越関係調べ 該当なし

11 収入証紙取扱額調べ 該当なし

12 収入事務処理状況調べ

該当なし
該当なし
該当なし

(1)分担金及び負担金

(2)使用料

(3)手数料

(4)助産収入

收 入		科 目	細 節	件 数	調 定 金 領	收 入 済 額	不 納 欠 損 額	收 入 未 済 額	根 拠 法 令 名 等	備 考
目	目									
利子及び配当金	利子及び配当金			1	367,013	367,013	0	0		
本 庁 執 行 分 計 (目)					367,013	367,013	0	0		
合 计					367,013	367,013	0	0		

(5)寄付金

該当なし

(6)諸収入

收 入		科 目	細 節	件 数	調 定 金 領	收 入 済 額	不 納 欠 損 額	收 入 未 済 額	根 拠 法 令 名 等	備 考
目	目									
延滞金	延滞金			5	443,417	165,977	0	277,440	育英奨学生資金返還金に係る延滞金	
本 庁 執 行 分 計 (目)					443,417	165,977	0	277,440		
進学奨励資金 貸付金元利收入	進学奨励資金 貸付金元利收入			15,809	324,362,402	120,097,479	599,456	203,665,467	進学奨励資金償還金 (高校・高専・大学)	
本 庁 執 行 分 計 (目)					324,362,402	120,097,479	599,456	203,665,467		
雜 入	退払貸付金未戻入 裁判費用			10	563,000	170,000	0	393,000	中途退学等による 過払奨学生資金未戻入金 裁判手続等に要した費用	
	雇用保険料			22	174,960	168,410	0	6,550	雇用保険料(原因者負担)	
	銀行利息			60	-49,367	49,387	0	0	雇用保険料本人負担分	
本 庁 執 行 分 計 (目)					4	10	10	0	0	奨学生返還金受領口座等に係る消金利息
合 计					787,357	387,807	0	393,550		
					325,593,176	120,651,263	599,456	204,342,457		

【育英奨学生事業特別会計】

收 入		科 目	細 節	件 数	調 定 金 領	收 入 済 額	不 納 欠 損 額	收 入 未 済 額	根 拠 法 令 名 等	備 考
目	目									
賞付金元利 収入	賞付金元利 収入	育英奨学生資金貸付金元利 収入(高校) 育英奨学生資金貸付金元利 収入(大学)		58,743	358,427,122	267,996,347	24,000	90,406,775		
日本学生支援 機構交付金 本 庁 執 行 分 計 (目)		日本学生支援 機構交付金 本 庁 執 行 分 計 (目)		13,284	212,933,013	195,488,005	0	17,445,008		
		計		72,027	571,360,135	463,484,352	24,000	107,851,783		
				1	42,661,000	42,661,000	0	0		
				614,021,135	506,145,352	24,000	107,851,783			
		合 计		614,021,135	506,145,352	24,000	107,851,783			

(7) 現金の取扱状況
ア 現金取扱状況

現金取扱状況			収入科目(新)	現金	現金	備考
一般会計	進学奨励資金貸付金元利受け入			3,357,573	進学奨励資金貸付金の返還金	
特別会計	育英奨学金貸付金元利受け入			1,087,200	育英奨学賞付金の返還金	
	合計			4,444,773		

イ つり銭の状況
つり銭の有無 無し つり銭の額(円) 0

(単位:円)

(単位:円)

〔般会計〕

収入科目 目	区分 節	細節	過年度			現年 度	現年 度	未收 理由
			前年度以前か らの繰越額		左のうちの 収入額			
			不 納 欠損額	収入未済額 A	23年度以前 24年度 25年度			
延滞金	延滞金		277,440	0	277,440	277,440	0	277,440 滞納
本庁執行分計(目)		277,440	0	0	277,440	0	0	277,440 滞納
進学奨励資金 貸付金元利收 入	進学奨励資金 貸付金元利收 入	233,078,354	45,501,249	599,456	186,977,649	154,993,676	15,045,933	91,284,043 203,665,467 滞納
本庁執行分計(目)		233,078,354	45,501,249	599,456	186,977,649	154,993,676	15,045,933	91,284,043 203,665,467 滞納
雜 入	過払金 未戻入	527,000	134,000	0	393,000	393,000	0	16,687,318 203,665,467 滞納
	裁判費用	0	0	0	0	0	36,000	36,000 0 393,000 滞納
	その他	0	0	0	0	0	0	0 6,550 6,550 滞納
本庁執行分計(目)		527,000	134,000	0	393,000	393,000	0	49,397 0 0 0
合 計		233,882,794	45,635,249	599,456	187,648,059	155,664,116	15,045,933	91,710,382 75,016,014 0 16,694,368 204,342,457

〔育英奨学生事業特別会計〕

収入科目 目	区分 節	細節	過年度			現年 度	現年 度	未收 理由
			前年度以前か らの繰越額		左のうちの 収入額			
			不 納 欠損額	収入未済額 A	23年度以前 24年度 25年度			
貸付金元利收 入	高等学校 等貸付金 大学等貸 付金	75,325,148	17,859,867	16,000	57,449,281	23,906,518	13,327,143	20,215,620 283,101,974 32,957,494 90,406,775 滞納
本庁執行分計(目)		17,307,974	4,070,782	0	13,237,192	7,772,890	2,181,889	3,282,413 195,625,039 191,417,223 0 4,207,816 17,445,008 滞納
合 計		92,633,122	21,930,649	16,000	70,686,473	31,679,408	15,509,032	23,498,033 478,727,013 441,553,703 8,000 37,165,310 107,851,783

14 未収金回収促進のための取組状況調べ

【一般会計】

収入科目		目	節	細節				
		延滞金加算金及び過料	延滞金					
債権管理事務取扱要領の作成の有無			・未作成 (未作成の場合、その理由) 奨学資金元利収入に付随するものであるため。					
債権分類の実施 (分類状況が分かる資料を添付すること。)			・未実施 (未実施の場合、その理由) 件数が少ないため分類の必要なし。					
区分	相手方	件数 (人)	相手の 状況	督促状 発行	催告	臨戸 訪問	分納 件数	回収 委託
過年度	個人	1人	一	×	・文書 ○ ・電話 ○	2回実施	一	一
(上記以外の取組)								
(取組の効果)								

収入科目		目	節	細節				
		進学奨励資金元利収入	進学奨励資金元利収入	貸付金				
債権管理事務取扱要領の作成の有無			・作成済み (H23年1月作成)					
債権分類の実施 (分類状況が分かる資料を添付すること。)			・実施済み (H27年3月実施)					
区分	相手方	件数 (件)	相手の 状況	督促状 発行	催告	臨戸 訪問	分納 件数	回収 委託
現年度	個人	件 701	一	○	・文書 278件 ・電話 ○	約500件	件 一	人 一
過年度	個人	8,240	一	×			一	204
(上記以外の取組)								
債権回収体制の強化(徴収業務に従事する職員2名と納付勧奨専門員(非常勤職員)2名の配置)により、電話督促や法的措置を強化した。								
(取組の効果)								
○現年度及び過年度未収金について、昨年度に続き収納の向上が見られた。今後も回収強化を図る。								
【収納状況】								
年度	収納額(千円)			収納率(%)				
	過年度	現年度	計	過年度	現年度	全体		
26	45,501	74,596	120,097	19.8	81.7	37.2		
25	32,941	73,033	105,974	13.7	78.0	31.4		
24	33,229	76,500	109,729	12.9	78.0	30.7		
23	35,278	80,531	115,809	13.2	75.4	30.9		
○県外在住及び法的措置後も返還が進まない未納者を中心として債権回収業務委託を行った。								
委託債権 204人 59,445,211 円 回収実績 158人 12,491,726 円 (一部収納含む)								

収入科目		目		節		細節		
		雑入		雑入		(過払金)		
債権管理事務取扱要領の作成の有無			•未作成 (未作成の場合、その理由) 奨学資金元利収入に付隨するものであるため。					
債権分類の実施 (分類状況が分かる資料を添付すること。)			•未実施 (未実施の場合、その理由) 件数が少ないと分類の必要なし。					
区分	相手方	件数 (人)	相手の 状況	督促状 発行	催告	臨戸 訪問	分納 件数	回収 委託
過年度分	個人	8人	一	×	•文書 ○ •電話 ○	一	一	一

(上記以外の取組)

(取組の効果)

○平成26年度未戻入額(過払金のみ)
393,000円
(H26年度戻入額 134,000円)

収入科目		目		節		細節		
		雑入		雑入		(訴訟費用)		
債権管理事務取扱要領の作成の有無			•未作成 (未作成の場合、その理由) 奨学資金元利収入に付隨するものであるため。					
債権分類の実施 (分類状況が分かる資料を添付すること。)			•未実施 (未実施の場合、その理由) 件数が少ないと分類の必要なし。					
区分	相手方	件数 (人)	相手の 状況	督促状 発行	催告	臨戸 訪問	分納 件数	回収 委託
現年度分	個人	1人	一	×	•文書 ○ •電話 ○	一	件	件

(上記以外の取組)

(取組の効果)

【育英奨学事業特別会計】

収入科目		目		節		細節							
		貸付金元利収入		貸付金元利収入		貸付金							
債権管理事務取扱要領の作成の有無				・作成済み (H26年1月作成)									
債権分類の実施 (分類状況が分かる資料を添付すること。)				・実施済み (H27年3月実施)									
区分	相手方	件数 (件)	相手の 状況	督促状 発行	催告	臨戸 訪問	分納 件数	回収 委託					
現年度分	個人	9,816	一	○	文書 692件 電話 ○	約250件	件 一	人 一					
過年度分	個人	10,402	一	×			一	143					
(上記以外の取組)													
債権回収体制の強化(徴収業務に従事する職員2名と納付勧奨専門員(非常勤職員)2名の配置)により、電話督促や法的措置を強化した。													
(取組の効果)													
○平成14年度から事業を開始した高校奨学金の返還が増加しており、今後も徴収体制を整え、未納が増大しないよう努めていく。													
年	収納額(千円)			収納率(%)									
度	過年度	現年度	計	過年度	現年度	全体							
26	21,930	441,554	463,484	23.7	92.2	81.1							
25	16,999	407,133	424,131	21.7	93.0	82.1							
24	13,984	355,442	369,426	22.0	93.1	82.4							
23	10,798	335,081	345,879	21.6	93.0	83.7							
○県外在住及び法的措置後も返還が進まない未納者を中心として債権回収業務委託を行った。													
委託債権 143人 19,795,601円													
回収実績 76人 4,965,080円 (一部収納含む)													

15 税外収入不納欠損額調べ

【一般会計】

(単位:円)

収入科目			不納欠損額	不納欠損の理由
目	節	細節		
進学奨励資金 貸付金元利收 入	進学奨励資金貸付 金元利收入		599,456	奨学生本人が精神若しくは身体に著しい障害を受けた(1件)ことから「貸付金の返還に係る債務の免除に関する条例」の規定により、未納となっている金額を不納欠損処分した。
目 計			599,456	
合 計			599,456	

【育英奨学事業特別会計】

(単位:円)

収入科目			不納欠損額	不納欠損の理由
目	節	細節		
育英奨学資金 貸付金元利收 入	育英奨学資金貸付 金元利收入		24,000	奨学生本人が死亡した(1件)ことから「貸付金の返還に係る債務の免除に関する条例」の規定により、未納となっている金額を不納欠損処分した。
目 計			24,000	
合 計			24,000	

16 債務負担行為の状況調べ

事業名	種別	設定状況		当該事業の 契約額等	執行(支出)状況				合計 A+B	備考
		議決 (補正・当初 の別)	期間		設定年度 の執行額 A	25年度まで の執行額 の執行額	26年度 の執行額	27年度以降 の執行予定額		
平成21年度 育英奨学生賞付金	賞付金	平成21年 3月 当初	22年度から 26年度まで	円 795,972,000	526,736,000	0	523,910,000	2,826,000	0	526,736,000 高校
平成22年度 育英奨学生賞付金	賞付金	平成22年 3月 当初	23年度から 27年度まで	円 795,972,000	461,089,000	0	451,201,000	5,556,000	4,332,000	461,089,000 高校
平成23年度 育英奨学生賞付金	賞付金	平成23年 3月 当初	24年度から 28年度まで	円 795,972,000	461,068,000	0	318,464,000	138,695,000	3,909,000	461,068,000 高校
平成24年度 育英奨学生賞付金	賞付金	平成24年 3月 当初	25年度から 29年度まで	円 707,436,000	450,834,000	0	154,716,000	138,694,000	157,424,000	450,834,000 高校
平成25年度 育英奨学生賞付金	賞付金	平成25年 3月 当初	26年度から 30年度まで	円 707,436,000	387,545,000	0	0	127,663,000	259,882,000	387,545,000 高校
平成26年度 育英奨学生賞付金	賞付金	平成26年 3月 当初	27年度から 31年度まで	円 635,064,000	402,545,000	0	0	0	402,545,000	402,545,000 高校
高校賞付金 計		4,437,852,000		2,689,817,000		0	1,448,291,000	413,434,000	828,092,000	2,689,817,000

事業名	種別	設定状況		当該事業の 契約額等	執行(支出)状況				合計 A+B	備考
		議決 (補正・当初 の別)	期間		限度額	設定年度 の執行額 A	25年度まで の執行額	26年度 の執行額	27年度以降 の執行予定額 B	
平成20年度 育英奨学生賞付金	貸付金	平成20年 3月 当初	21年度から 28年度まで	円	284,904,000	173,454,000	0	172,914,000	540,000	0
平成21年度 育英奨学生賞付金	貸付金	平成21年 3月 当初	22年度から 27年度まで	円	195,912,000	133,002,000	0	124,578,000	4,212,000	173,454,000
平成22年度 育英奨学生賞付金	貸付金	平成22年 3月 当初	23年度から 28年度まで	円	779,544,000	443,772,000	0	392,517,000	50,175,000	133,002,000
平成23年度 育英奨学生賞付金	貸付金	平成23年 3月 当初	24年度から 29年度まで	円	569,916,000	497,232,000	0	289,656,000	105,300,000	133,002,000
平成24年度 育英奨学生賞付金	貸付金	平成24年 3月 当初	25年度から 30年度まで	円	569,916,000	491,184,000	0	145,260,000	145,152,000	443,772,000
平成25年度 育英奨学生賞付金	貸付金	平成25年 3月 当初	26年度から 31年度まで	円	569,916,000	488,592,000	0	0	145,800,000	200,772,000
平成26年度 育英奨学生賞付金	貸付金	平成26年 3月 当初	27年度から 32年度まで	円	569,916,000	501,444,000	0	0	501,444,000	491,184,000
大学賃付金 計					2,970,108,000	2,227,236,000	0	1,124,925,000	451,179,000	651,132,000
									2,227,236,000	2,227,236,000

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1)負担金 該当なし

(2)補助金

予算科目(育英奨学事業費)

①国補分

補助金の名称 (補助金等の創設年度)	交付先 間接	補助対象 経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況			備考	
						補助率及び 補助金額	交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	
鳥取県高校生等奨学給付金 (H26年度)	個人 (819名)	授業料以外の教育費 (補助率:定額)	—	—	H26.9.22他					
授業料以外の教育費負担を軽減			H26.7.18他	—	—					
		59,996,100	H26.9.22他	—	H26.7.18他					
本庁執行分計									59,996,100	
出納機関執行分計									0	
国補分計									59,996,100	

②単県分

(単位:円)

補助金の名称 (補助金等の創設年度)	交付先 間接	補助対象 経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況			備考	
						補助率及び 補助金額	交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	
鳥取県学生寮運営事業補助金(S46年度)	(公財)鳥取県育英会	人件費、給食委託、營繕補修 (補助率:定額)	—	—	H27.5.14					
学生寮(明倫館・清和寮)の運営			H26.3.31	—	H27.5.13					
		21,196,000	H26.4.1	H27.5.12	—					
鳥取県大学等進学資金助成金(H14年度)	個人 (23名)	教育ローンにかかる利息 (補助率:定率)	—	—	H26.5.30					
大学等への進学に際して金融機関から借入れた教育ローンの一部を助成			H26.4.5他	—	—					
		1,205,229	H26.5.30	—	H26.4.5他					
本庁執行分計									22,401,229	
出納機関執行分計									0	
単県分計									22,401,229	

予算科目(社会教育給務費)

①国補分 該当なし

②単県分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先 間接	補助対象 経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況			備考	
						補助率及び 補助金額	交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	
鳥取県人権教育推進事業費補助金(S63年度)	鳥取県人権教育推進協議会	人件費、事務費 (補助率:定額)	—	—	H27.4.14					
県研究集会の開催、調査研究事業、資料の刊行事業			H26.3.26	—	—					
		4,585,000	H26.4.4	H27.4.1	H27.4.1					
本庁執行分計									4,585,000	
出納機関執行分計									0	
単県分計									4,585,000	

(2-2)補助金(他課から配当替えを受けて執行するもの)

該当なし

(3)交付金 該当なし

料 託 委 (4)

(单位:円)

予算科目 (目)	委託料の名称	委託契約の相手方	当初 予定価格		契約 委託期間		約 契約形態		支 出 状 況		備 考
			額	期日	額	期日	年月日	年月日	金額		
			変更 額	契約年月日	最終 額	契約年月日	履行検査 年月日	支 出 区分	年月日		
教育振興費	人権教育研究指定校事業	鳥取市他1市	—	(H26.5.27)	H26.5.27 ~ 790,408	— (免除)	H27.3.10 隨	H27.3.10 概算	H26.7.11 精算	598,040 192,368	
予定価格が20万円未満のもの	本庁執行分計										
出納機関執行分計	目 計										
教育振興費	育英奨学事業費	鳥取県進学奨励資金事務処理委託	(H26.4.1) 628,020	H26.4.1 ~ —	H26.3.28 (免除)	H27.3.31	H27.4.24 精算	H27.4.24 精算	628,020 1,359,720	(株)鳥取県情報センターがブログラムの著作権を有しており、財務会計システムと連動した個別システムであるため。	
出納機関執行分計	目 計	鳥取県育英奨学資金事務処理委託	(H26.4.1) 1,359,936	H26.4.1 ~ —	H26.3.18 (免除)	H27.3.31	H27.4.15 精算	H27.4.15 精算	1,359,720		
教育振興費	育英奨学事業費	鳥取県奨学金返還未納金回収業務委託	(H26.4.28) 324	H26.4.28 ~ 210	H26.4.28 (免除)	H27.3.31	H26.10.20(他) 精算	H27.3.31	3,959,197		
予定価格が20万円未満のもの	本庁執行分計										
出納機関執行分計	目 計										
		合 計								5,946,937	6,737,345

(4-2) 委託料 (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

二三七

18 工事請負費調べ 該当なし

19 財産に関する調べ
(1)公有財産

ア 土地

行政・普通財産の区分	機関名又は施設等	所在地	前年度末		本年度異動状況					本年度末	
			面積(m ²)	価格(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価格	登記年月日	面積	価格
行政財産	該当なし										
計											
普通財産	学生寮(明倫館)	東京都世田谷区成城1丁目118-217	1,259.77	590,000,000						1,259.77	590,000,000
	学生寮(清和寮)	東京都豊島区目白4丁目1801-29	462.80	180,193,500						462.80	180,193,500
計			1,722.57	770,193,500						1,722.57	770,193,500
合計			1,722.57	770,193,500						1,722.57	770,193,500

イ 建物 該当なし
ウ 山林 該当なし
エ 不動産売却等 該当なし
オ 財産の交換 該当なし
カ 力動産 該当なし
キ 物権 該当なし
ク 無体財産権 該当なし
ケ 有価証券 該当なし
コ 出資による権利 該当なし

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成27年3月31日現在)

種 別	前 年 度 末	本 年 度 中		本 年 度 末	備考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手及び郵便はがき	円 79,215	円 189,935	円 225,464	円 43,686	
収入印紙	108,750	112,500	154,200	67,050	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシーカーポン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリペイドカード	0	0	0	0	
合 計	187,965	302,435	379,664	110,736	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成27年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末	備 考
	購入枚数	使用枚数及び金額		
枚 66	枚 0	枚 0 0 円	枚 66	

(3) 基 金

(平成27年3月31日現在)

種 別	前 年 度 末	本 年 度 中		本 年 度 末	備考
		増	減		
鳥取県授業料减免・奨学金基金	円 305,844,942	円 367,013	円 15,443,244	円 290,768,711	取崩 H26.5.28
合 計	305,844,942	367,013	15,443,244	290,768,711	

(4) 債 権

(平成27年3月31日現在)

債権の名称	前 年 度 末		本 年 度 中		本 年 度 末		備考	
			増	減				
	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数		
鳥取県進学奨励資金貸付金(高校・高専)	円 459,563,242	1,917	円 0	0	円 81,800,375	197	円 377,762,867	1,720
鳥取県進学奨励資金貸付金(大学)	396,375,532	445	0	0	64,118,066	33	332,257,466	412
鳥取県育英奨学資金貸付金(高校)	3,641,425,096	6,737	413,434,000	466	283,665,699	120	3,771,193,397	7,083
鳥取県育英奨学資金貸付金(大学)	2,590,581,569	2,164	451,179,000	237	195,625,039	87	2,846,135,530	2,314
修学奨励貸付金(定時制・通信制)	980,000	3	336,000	2	336,000	2	980,000	3
合 計	7,088,925,439	11,266	864,949,000	705	625,545,179	439	7,328,329,260	11,532

20 財産の賃付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

ア 土 地

行政・普通財産の区分 行政財産	賃付目的 該当なし	所在地 該当なし	数量又は面積	賃付年月日 該当なし	当初賃付年月日	賃付期間	賃付料(円) 単価	賃付先 住所、氏名	備考
普通財産	学生寮 (明倫館)	東京都世田谷区成城 1丁目118-217	1259.77m ²	S63.11.1	S63.11.1	S63.11.1 ~H30.10.31	0	鳥取市東町1丁目271 (公財)鳥取県育英会	
	学生寮 (清和寮)	東京都豊島区目白4 丁目1801-29	462.80m ²	H3.6.20	H3.6.20	H3.6.20 ~H33.6.19	0	鳥取市東町1丁目271 (公財)鳥取県育英会	
	合計						0		

イ 建 物 該 当 な し

(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)

該 当 な し

21 借受不動産明細調べ

該 当 な し

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

該 当 な し

23 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ

該 当 な し

24 寄附物件の受納状況調べ

該 当 な し

25 備品の処分状況調べ

該 当 な し

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ
(1)現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ
(2)物品の照合該 当 な し
平成26年7月5日 現物確認できなかつた物品名
・無 現物が確認できなかつた物品名
・無

照合年月日	現物確認できなかつた物品名	現物が確認できなかつた物品名	個 数
平成26年7月5日	・無	・無	

27 貸付金等状況調べ

(1) 総括表

貸付金の名称	貸付先	前年度末現在 貸付残高 (A)		本年度 貸付額 (B)		本年度(元金のみ)		本年度末現在 貸付残高 (A+B)-(C+D+E)		備考
		貸付額 (A)	本年度 貸付額 (B)	償還額 (C)	不納欠損額 (D)	償還免除額 (E)	貸付額 (A)	本年度 貸付額 (B)	本年度 貸付額 (A)	
鳥取県進学奨励資金(高校・高専)	貸与者	1,720人	459,563,242	0	74,097,375	599,456	32,446,065	352,420,346		
鳥取県進学奨励資金(大学)	貸与者	412人	396,375,532	0	46,000,104	0	23,176,500	327,198,928		
鳥取県英会話学資金(高校)	高校生	7,083人	3,641,425,096	413,434,000	267,996,347	24,000	524,000	3,786,314,749		
鳥取県英会話学資金(大学等)	大学生等	2,314人	2,590,581,569	451,179,000	195,488,005	0	0	2,846,272,564		
修学奨励貸付金	定時制・通信制高校生3人		980,000	336,000	0	0	336,000	980,000		
	合計		7,088,925,439	864,949,000	583,581,831	623,456	56,482,565	7,313,186,587		

(2) 償還状況

鳥取県進学奨励資金(高校・高専)

区分	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)		本年 度		本年 度		本年 度末		備考
		区分	収入調定期額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E)	償還未到来分 (A+B)-(C+F)	収入未済額 (C-D-E)	
元金	459,563,242	0	183,838,361	36,021,845	599,456	0	0	147,217,060		
		過年度分	49,354,310	38,075,530	0	32,446,065	11,278,780	377,762,867		
		現年度分	233,192,671	74,097,375	599,456	32,446,065	158,495,840			
利子		過年度分								
		現年度分								
		小計								
		合計	233,192,671	74,097,375	599,456	32,446,065	158,495,840			

鳥取県進学奨励資金(大学)

区分	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)		本年 度		本年 度		本年 度末		備考
		区分	収入調定期額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E)	償還未到来分 (A+B)-(C+F)	収入未済額 (C-D-E)	
元金	396,375,532	0	49,239,993	9,479,404	0	0	0	39,760,589		
		過年度分	41,929,738	36,520,700	0	23,176,500	5,409,038	331,269,294		
		現年度分	91,169,731	46,000,104	0	23,176,500	45,169,627			
利子		過年度分								
		現年度分								
		小計								
		合計	91,169,731	46,000,104	0	23,176,500	45,169,627			

鳥取県育英奨学資金(高校)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度				本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	区分	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E)	償還期未到来分 (A+B)-(C+F)
元金	3,641,425,096	413,434,000	過年度分	75,325,148	17,859,867	16,000	0	57,449,281	
			現年度分	283,101,974	250,136,480	8,000	524,000	32,057,494	3,771,233,122
			小計	358,427,122	267,996,347	24,000	524,000	90,406,775	
利子			過年度分						
			現年度分						
			小計						
			合計	358,427,122	267,996,347	24,000	524,000	90,406,775	

鳥取県育英奨学資金(大学等)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度				本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	区分	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E)	償還期未到来分 (A+B)-(C+F)
元金	2,590,581,569	451,179,000	過年度分	17,307,974	4,070,782	0	0	13,237,192	
			現年度分	195,625,039	191,417,223	0	0	4,207,816	2,846,135,530
			小計	212,933,013	195,488,005	0	0	17,445,008	
利子			過年度分						
			現年度分						
			小計						
			合計	212,933,013	195,488,005	0	0	17,445,008	

修学奨励貸付金(定期制・通信制高校)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度				本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	区分	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E)	償還期未到来分 (A+B)-(C+F)
元金	930,000	336,000	過年度分	0	0	0	0	0	
			現年度分	0	0	0	0	336,000	0
			小計	0	0	0	0	336,000	0
利子			過年度分						
			現年度分						
			小計						
			合計	0	0	0	0	336,000	0

○ 意見・要望等

(1) 業務に関する意見・要望等

特になし

(2) 監査委員事務局に対する要望等

特になし